

議会だより

No.164 (H30.11.7発行)

平成30年 第3回浦臼町議会定例会 一般質問

第3回定例会は、9月12日に開催され、6議員から一般質問がありましたので、内容を要約し報告します。



親しまれる議会だよりを目指します。

コンビニが進出してきた場合の従業員の確保は厳しいと考えるが、行政としてできることは、説明会場の提供や、働き手募集のチラシを広報などで紹介は可能。

①浦臼町では、高校を卒業すると就職または進学で、ほぼすべての若者が町を出て行き、有効な対策も見い出せなく、非常に難しい問題。
コンビニが進出してきた場合の従業員の確保は厳しいと考えるが、行政としてできることは、説明会場の提供や、働き手募集のチラシを広報などで紹介は可能。

②地域おこし協力隊員の定住・定着・起業を図るための施策、産業おこしの考えはあるのか。

③町の労働人口が少なく、コンビニを出店するための従業員の確保が難しい。町として労働力を確保する対策をとれないか。

④質問
産業おこしで町に活性化を



野崎議員

②地域おこし協力隊については、現在3名の協力隊員がそれぞれの特技を生かし、まちづくりの一端を担っている。基本は3カ年の期間だが、人材の確保の観点から、本町に残って働いてもらえるならば、行政としても最大限応援をしていき、本町に新たな風が吹くことを期待している。



小松議員

⑤質問
工事請負契約の前払金制度・中間前払金制度の充実について

土木建設業の経営を取り巻く環境は厳しい状況にある。請負金額の4割を前払金として、また2割を中間前払金として受け取ることが出来る制度が全国に導入された。

事業所の資金調達を支援し、資材費や労務費に充てることで、工事の品質確保・担い手の中長期的な育成や災害対応を含む地域維持の確保につながる

⑥建設課長答弁
①工事請負金額の前払金は500万円以上の工事では請負金額の40%、3千万円を上限とし、中間前払金制度は導入していない。
②③前払金の限度額の引き上げ、対象工事金額の導入は、公共工事の品質確保の促進に関する法律の運用に関する指針が示され、元請業者の資金調達の円滑化を図るため、規程の改正及び導入に向けて積極的に取り組んでいく。



⑦質問
坂本龍馬が消える？



静山議員

⑧町長答弁
教科書から坂本龍馬の名を消してほしくないとの思いが強くなる。
しかし、高校生の学ぶ内容や覚える単語数が極端に増えている現状も理解できる。今後専門家が判断されることだが、坂本龍馬ゆかりの地として、これまでどおりまちづくりを進めたい。

⑨教育長答弁
新学習指導要領では示され

ておらず、教科書検定もこれから。坂本龍馬の記述は出版社の裁量にも関わるが、変わらず消えぬものと思っている。これまでのまちおこし、まちづくり、ふるさと教育は変わらぬもので、龍馬の偉業についても何ら変わるものではないため、しっかりと伝承していく。

寄贈絵画の活用

Q 質問

平成29年度中までに町に寄贈されている数多くの絵画について、現在、地方での展覧、展示の開催、また町でも過去に何度か展示をしたが、全作品ではない。

町民に貴重な絵画を伝えるため、町のカレンダーに活用してはと考えるが。

A 町長答弁

現在、町が保有している絵画は平成11年に佐藤博氏から寄贈されたものが106点、町が王子江氏に制作依頼したものが1点、平成28年・29年に2名の方から寄贈されたものが31点の合計138点となっている。

貴重な作品を多くの町民に見てもらい、PRしたいので、小規模でも絵画展の開催等を増やしたいと考えている。また、カレンダーも含め、データ化等により町民の目に触れる機会を増やすことも、今後検討したい。

ハンターの育成

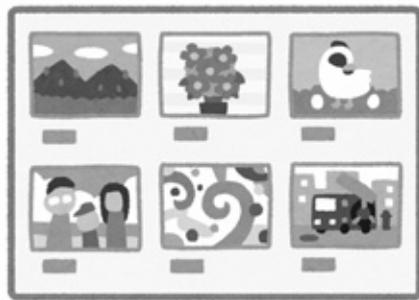
Q 質問

「ジビエぞらち」事業を成功させるために、専門のハンターの育成、雇用が必要では。また、これを踏まえ、浦臼射撃場の整備を町として関わっていくことはどうか。

A 町長答弁

事業の本格稼働に向けて、地域おこし協力隊としてハンター募集を行うなど専属ハンターの確保に努め、あわせてライフル射撃場を活用して射撃技術の向上を図り、捕獲体制を強化していく。

ライフル射撃場の整備に関して、町内企業の振興策として制定した浦臼町中小企業振興条例に基づく施設整備への支援や、ソフト事業なども組み合わせながら検討したい。



折坂議員

障害者の雇用対策について

Q 質問

すべての事業主には法定雇用率以上の割合で障害者を雇用する義務がある。地方公共団体には2・5%という法定雇用率が課せられているが、本町は法定雇用率を達成しているか。

今後も法律の趣旨を理解し、障害者との共生社会づくりに役場が率先して取り組んでいく必要があると考えるが。

A 総務課長答弁

法定雇用率について、毎年ハローワークに雇用状況を報告している。職員数49人に対し、2・5%は1人で、本町は法定雇用率を達成している。

将来、達成するための何らかの手だてが必要になると考える。共生社会の実現のため、浦臼町障害者計画、浦臼町障害者福祉計画に基づき、啓発

等も含め積極的に取り組んでいく。

Q 質問

浦臼町では、25年に空き家等の適正管理に関する条例と住宅リフォーム等補助金の新設で、市街地はかなり古い住宅の解体が進んだが、去年の大雪で半壊以上の状態となっている古い家屋が農村部に増えている。

廃屋は農村の景観を著しく損ねるだけでなく、野生動物のすみかとなったり、廃材が飛散したりと地域住民に悪い影響を与えている。

- ① 空き家及び危険家屋の実態調査を行い、現状の把握を。
 - ② 所有者不明や死亡、所有権を放棄した場合の対処法は。
 - ③ 指導から勧告、命令に至るまでの猶予期間などを設定し、住宅リフォーム補助金の利用条件を緩和して、なるべく期間内の対処を促すようにしては。
- 空き家の除却や再活用に使える住宅リフォーム等補助金

は、町内業者を利用することで活用できる唯一の補助金であり、利用条件を緩和することで地域経済が活性化するのは。

提案として、
・補助金の上限を半額補助の50万円とし、上限に達するまで何回使ってもよいとする。
・補助対象者の所得による制限をなくす。

A 総務課長答弁

①実態調査は過去に行っているが、正確な数字を出すため実施する。

②相続人がいない場合は相続財産自体が法人化することになる。所有者不明の場合、事務管理の実施も対策として可能。

③本町のような小規模自治体では、住民と行政がより近い関係にあるため、代執行等を用いた義務の履行確保に消極的になる傾向があるが、住宅リフォーム等補助金の活用を促すなど、所有者と連絡をとり適切な対応をしていく。

住宅リフォーム等補助金は公費を投入しているという観点も重要なので、補助金の上限額と所得制限について他の

自治体の実施内容等も参考にしながら検討したい。

浦臼町公共施設等総合管理計画の策定を

Q 質問

今後、老朽化した公共施設の維持管理や更新が大きな財政負担となる。総務省がすべての自治体に要請している公共施設等総合管理計画の策定を急ぐべきでは。

インフラはもちろん、災害時の避難所やコミュニティ施設の老朽化、公営住宅の建て替えから外れた古い住宅の管理、農産加工研究センターの老朽化の問題など、今後の管理計画を一元化して町民への公表を。

A 総務課長答弁

公共施設等総合管理計画は29年3月に策定し、町のホームページに掲載している。個別計画として、地域住宅計画、橋梁長寿命化修繕計画、浦臼町舗装個別施設計画がそれぞれ策定済み。

ホームページで公表しているが、それ以外の施設に関する個別計画については、32年

度をめどに策定し速やかに公表したい。

Q 再質問

個別計画の立案の段階で町民との勉強会や検討会を開催して町民の意見を取り入れた管理計画を立ててほしい。

A 町長答弁

必要と判断した時には当然やっていきたい。



牧島議員

Q 質問

鶴沼地区の地域説明会・議会全員協議会を経ていますが、

①道内養鹿施設数と飼養頭数は。

②800頭と示したコストスタディは、80頭、400頭の場合どうなるのか。

③減量化施設の費用の見積もりは。

④コンソーシアム規約ではオ

ブザーバーの参加を求めるとあるが、応募はあるのか。

⑤各市町村には鹿1頭に対する支援策はあるのか。

①道の認証施設に隣接している箇所5社、それ以外で2社、合わせて7社ある。飼養頭数は平均千頭〜2千頭となっている。

A 産業振興課長答弁

②年間受入れ頭数が80頭とした場合、当期純利益は約757万円の赤字、キャッシュフローでは約52万円の赤字。400頭の場合では、当期純利益は197万円の赤字、キャッシュフローで約508万円の赤字となる。

いづれの試算でも、経営に必要な計画頭数800頭を確保することが必要と考える。

③嘱託職員1名を含め、年間450万円が必要。

④現時点でオブザーバー参加はなし。

⑤北海道の間接補助として許可捕獲に対し、1頭7千円を受けられる。

管内では5500円から1万2千円とバラツキがあり、浦臼では道の補助額7千円に千円を加え8千円を支給して

いて、道補助額の上限を超えた部分・上乗せ部分は町とピンネ農協で折半している。

Q 再質問

養鹿施設は必要なのか。施設があるところは総じて雪が少なく、場所選定では仕切り直しが必要と考える。

町民全体・地域全体がこの事業について理解を深めて、どう進めるかということが大事だと思う。

A 産業振興課長再答弁

費用的な部分を盛り込むなど整理し、再度説明したい。

A 町長答弁

地域の住民が最後まで反対するのであれば、無理に進めるといふことはしない。





柴田議員

防災対策の一考察として

Q 質 問

① 各種専門管理人との情報を密にして、現場の状況把握を。
② 滝里ダムが放流する際の事前情報の把握は。
③ 7月、8月はポンプを常設できないか。

A 総務課長答弁

① 管理人との情報共有、連携を密にした体制づくりを整えたい。
② 関係機関からの情報収集、連携を図り、管理人との情報共有に努める。
③ ポンプ等を設置したままの方がより早く内水排除の対応が可能なため、今後検討していきたい。

ジビエ事業の拙速的な進め方に問題はないか

Q 質 問

猟友会に対して理解不足が目立ち、施設は射撃場付近の建設が望ましいとの意見もある。

建設予定の鶴沼地区町内会から異議の声が上がっている。

ジビエ事業を否定するものではないが、その進め方に問題があった。

NPO団体による町の創生事業として展開していくことはできないか。

A 産業振興課長答弁

ジビエ倍増モデル整備事業は、限られた時間の中で事業参画の意思決定をし、本年3月9日にモデル地区指定を受けてから動き出した事業。事業に対して地域住民への配慮が足りなかったことで、混乱を招いたことは反省している。

ジビエ事業の成功には、それぞれの分野で専門的な知識と経験を有する人材が必要。時間的な要因もあり、NPO法人を設立、運営することは困難と判断した。

養鹿施設については、将来必要になった段階で検討したい。

Q 再質問

減量化施設における、アイマトンの処理料は。また、他町から持ち込まれたシカがジビエに使えない場合はどうするのか。

A 産業振興課長再答弁

アイマトンの既存の事業で出る骨は、産業廃棄物として企業が負担する。

マニュアルをつくっている最中であり、搬入されてきたものが使えないとなった場合、廃棄処分料として、他市町が負担するなど今後協議していきたい。

グランドデザイン事業の進め方に問題はないか

Q 質 問

コンサルタント会社からの報告書が議会に示されていない。

① 推進協議会と検討委員会の違いは。会議実施の実態は。
② 道の駅に特化した内容となっていないか。

③ コンサルとの契約内容の概略と期間及び契約金額は。
④ これからJR跡地、駅前開発の問題が課題となる。それとあわせて、将来に向けたグランドデザインを検討することが本題と考えるが。

A 産業振興課長答弁

① 検討委員会では、ソフト事業を中心にワークショップ形式で意見を交し、農を生かした観光プランや農産物・特産品の販路拡大について検討した。

推進協議会では、ハード事業を中心に観光拠点となる鶴沼公園、温泉、道の駅周辺エリアの一体性を持たせつつ、どう整備を進めるか検討を行っている。

検討委員会は全5回開催し、ニュースレターを全戸配布している。

外国人留学生が対象の冬のお試し体験ツアーや、サイクリングツアーなど試験的に実施し、意見を聞き調査を行っている。

② 鶴沼エリアを拠点に町全体で集客するための方策を検討しているため、道の駅に特化したものではない。

③ 業務内容は農産物・特産品の試験的販売、魅力ある資源と農業を組み合わせた着地型体験観光の企画、試験的事業の実施などの展開を図り、観光・交流拠点となる道の駅周辺の再整備構想の検討。
また、運営組織の構築の検討も含む。

契約金額は2381万円、期間は平成31年3月20日まで。
④ JR廃線後の用地利用の課題は今後想定される。内容が明らかになった段階でグランドデザインとの調整を図る。



審議 **された** **事件と** **結果**

条例等の審議と結果

◆浦臼町税条例等の一部を改正する条例について ―可決―
 地方税法等の一部を改正する法律等が公布、施行されることに伴う改正

◆平成29年度浦臼町各会計歳入歳出決算の認定について

一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について決算審査特別委員会を設置し、審査します。

・決算審査特別委員会 委員長 小松 正年

副委員長 柴田 典男

◎固定資産評価審査委員会の選任の同意を求めるところについて

任期満了により、次の者を選任することに同意しました。

・向井 一成氏

◎教育委員会委員の任命の同意を求めるところについて

任期満了により、次の者を選任することに同意しました。

・美濃 多恵氏

意見書

1件の意見書案について原案のとおり可決し、関係各省市に提出しました。

○林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求めめる意見書

〈提出先〉

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣、復興大臣

報告事項

◆平成29年度決算に基づく健全化判断比率の報告について
 平成29年度決算に基づく普通会計財政健全化判断比率及び下水道事業特別会計資金不足比率について報告されました。

普通会計財政健全化判断比率

健全化判断比率	平成29年度 (%)	早期健全化基準 (%)
①実質赤字比率	-	15.0
②連結実質赤字比率	-	20.0
③実質公債費比率	1.3	25.0
④将来負担比率	-	350.0

下水道事業特別会計資金不足比率

比率名	平成29年度 (%)	経営健全化基準 (%)
①資金不足比率	-	20.0

*「-」は、実質収支、連結実質収支が黒字の場合に表示されます。

◎平成30年度予算の補正されたもの (専決事項)

会計名 (補正番号)	補正後の予算額 (補正額)	補正された主なもの
一般会計 (第2号)	34億45万4000円 (167万7000円)	7月豪雨災害義援金 10万円 燃料費 28万9000円 排水ポンプ設置業務委託 126万2000円

◎平成30年度予算の補正されたもの

会計名 (補正番号)	補正後の予算額 (補正額)	補正された主なもの
一般会計 (第3号)	34億2439万3000円 (2393万9000円)	国民年金システム改修業務委託 252万3000円 診療所医療機器購入費 518万4000円 聖園川改修工事 800万円

**定例会・臨時会の議決結果、
 一般質問通告、会議録を公開しています。**



←公式HPでこのマークを見つけて下さい。

(<http://www.town.urausu.hokkaido.jp>)

町政はあなたのために。

議会を傍聴してみませんか？



- 町議会の定例会は年4回（3・6・9・12月）開きます。
 - 町議会の臨時会は、必要に応じて随時開きます。
 - 難しい手続き不要！名簿に記入するだけで傍聴できます。
- お気軽にお越しください。

平成30年第3回定例会は13名の傍聴がありました。
☆ありがとうございました☆

常任委員会報告

農林建設常任委員会

〔調査日 7月2日〕

『田園空間博物館事業の今後』

道営田園空間整備事業は、町の歴史・自然・文化を守り育てること、都市住民へ展示交流を図ることを目的として平成17年度に月形町と合同で樺戸地区として事業が進められた。浦臼町では旧鶴沼小学校に「歴史的農機具展示施設」を開き、町内外より無償で寄贈された農機具6000点、生活用具他3,500点余りを展示している。

しかし、平成29年4月に冬期間の凍上により外壁タイルの剥離落下が見られた。旧鶴沼小学校は築59年が経過して、耐震などを含めた復旧には多額の経費が掛かるため、現状を勘案しても維持することに限界があり、平成30年より休止している。

以上の状況を鑑みて施設の廃止、旧鶴沼小学校の解体が望ましいと考える。

総務常任委員会

〔調査日 7月12日〕

『人口増に向けた中川町の取り組み』

上川管内中川町では、「5つの実感を得られる町づくり」の実現に向けた取り組みを進めている。

- ①高齢社会の暮らしを守る
診療所と社協の連携、町営バスの無料化など。
- ②産業振興として
農業振興公社の経営、森林文化再生策、担い手確保や経営改善支援。
- ③交流人口・関係人口増加の取組みとして
イベントやエコミュージアムの展示、商店街や日大文理学部との交流。
- ④移住定住・田園回帰として
人づくり基金による人材育成、労働時間の軽減に向けた取組み。
- ⑤子育て支援として
幼児センター経営、町営の学習塾「なかがわ塾」の実施など。



議会の流れ

◎議会運営委員会

- 9月5日
第3回定例会の運営について
- 10月22日
議会改革について

◎全員協議会

- 8月9日
ジビエセラチについて
- 8月30日
議会改革について
- 9月12日
ジビエセラチについて
- 9月13日
議会改革について
- 10月25日
議会改革について
- 10月25日
訪問介護について
- 10月25日
議会改革について

◎議会広報特別委員会

- 10月22日
議会だより第164号編集

委員長	柴田 典男
副委員長	中川 清美
委員	折坂 美鈴
	野崎 敬恭